

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第63期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月	第63期 平成24年12月
売上高 (千円)	13,393,989	14,141,841	14,063,542	14,257,411	13,605,352
経常利益 (千円)	825,500	1,000,043	1,051,045	1,650,997	1,421,708
当期純利益 (千円)	544,839	597,994	619,370	44,973	727,259
包括利益 (千円)	-	-	-	358,005	990,500
純資産額 (千円)	15,138,003	14,999,092	15,152,890	14,858,336	15,419,924
総資産額 (千円)	19,002,986	19,950,515	20,555,821	19,277,518	20,644,565
1株当たり純 資産額 (円)	152,171.32	150,774.96	152,320.98	1,524.24	1,581.86
1株当たり当 期純利益金額 (円)	5,476.88	6,011.20	6,226.08	4.60	74.61
自己資本比率 (%)	79.7	75.2	73.7	77.1	74.7
自己資本利益率 (%)	3.6	4.0	4.1	0.3	4.8
株価収益率 (倍)	12.5	16.1	16.5	220.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	89,329	713,522	1,095,618	898,300	1,498,193
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	351,223	523,984	33,344	8,277	972,323
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	415,285	397,356	396,888	652,647	428,846
現金及び現金 同等物の期末 残高 (千円)	4,472,330	5,303,168	5,904,800	6,126,572	8,173,769
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	539 (161)	525 (182)	551 (208)	528 (218)	518 (305)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	9,945,105	9,956,961	9,640,710	9,331,301	9,528,339
経常利益 (千円)	831,666	868,714	905,165	1,121,166	1,276,783
当期純利益又は 当期純損失 (千円) ()	534,008	537,937	512,884	269,697	661,886
資本金 (千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数 (千株)	100	100	100	100	100
純資産額 (千円)	14,650,740	14,451,032	14,506,728	13,899,848	14,387,282
総資産額 (千円)	17,631,536	17,643,364	17,562,420	16,298,598	17,153,158
1株当たり純 資産額 (円)	147,273.22	145,265.71	145,825.58	1,425.92	1,475.92
1株当たり配 当額 (円) (うち1株当 たり中間配当 額)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,400 (2,200)	4,400 (2,200)
1株当たり当 期純利益金額 又は1株当た り当期純損失 金額 (円)	5,368.00	5,407.49	5,155.66	27.57	67.90
自己資本比率 (%)	83.1	81.9	82.6	85.3	83.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.7	3.5	1.9	4.7
株価収益率 (倍)	12.7	17.9	19.9	-	17.1
配当性向 (%)	74.5	74.0	77.6	-	64.8
従業員数(ほ か、平均臨時雇 用者数) (人)	439 (97)	428 (107)	426 (116)	414 (119)	406 (116)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当400円を含んでおります。

4. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第63期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当400円を含んでおります。

6. 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日
公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30
日)を適用しております。

7. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行
われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定
しております。

2【沿革】

昭和26年9月	東京都中央区銀座六丁目3番地において、上下水道・工業用水・その他利水工事の計画調査測量設計の請負及びこれに関連する工事監理業務を目的とし、日本ヒューム管株式会社（現日本ヒューム株式会社）の子会社（現・関連会社）として当社を設立
昭和31年5月	東京都港区芝新橋六丁目78番地に本社を移転
昭和32年3月	福岡県八幡市（現北九州市八幡区）に八幡出張所（現北九州出張所）を設置
昭和34年10月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所（現名古屋総合事務所）を設置
昭和35年5月	大阪府大阪市北区に大阪出張所（現大阪総合事務所）を設置 北海道札幌市（現札幌市中央区）に札幌出張所（現札幌事務所）を設置
昭和37年11月	東京都港区に東京事務所（現東京総合事務所）を設置
昭和39年9月	広島県広島市（現広島市中区）に広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和41年4月	東京都港区新橋五丁目33番11号に本社を移転
昭和43年1月	宮城県仙台市（現仙台市青葉区）に仙台出張所（現仙台事務所）を設置
昭和46年4月	事務所、出張所の上部組織として3支社（東部、関西、西部）を設置
昭和46年9月	東京都港区新橋三丁目11番8号に本社を移転
昭和49年8月	株式会社ニットーコンサルタントを設立
昭和49年12月	東京都港区海岸一丁目9番15号に本社を移転
昭和50年2月	福岡県福岡市博多区に北九州事務所を移転、福岡事務所（現九州総合事務所）と改称
昭和50年8月	神奈川県横浜市中区に横浜出張所（現横浜事務所）を設置
昭和51年10月	千葉県千葉市（現千葉市中央区）に千葉出張所（現千葉事務所）を設置 海外業務を目的として海外部（現国際事業本部）を設置
昭和57年8月	フィリピン共和国マニラ市にマニラ事務所を設置
昭和57年11月	石川県金沢市に北陸出張所（現北陸事務所）を設置
昭和58年9月	愛媛県松山市に松山出張所（現松山事務所）を設置
昭和63年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市大宮区）に関東出張所（現関東事務所）を設置 静岡県静岡市（現静岡市葵区）に静岡出張所（現静岡事務所）を設置
平成3年9月	東京都新宿区富久町に技術本部の拠点として「NJS富久」社屋を建設
平成3年10月	長野県長野市に長野出張所（現長野事務所）を設置
平成10年12月	株式会社ニットーコンサルタント（平成3年より休眠会社）を、株式会社エヌジェーエス・イーアンドエム（現・連結子会社）に社名変更し、企業活動を開始
平成12年4月	海外部門を分割して東京都港区に株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	技術本部品質システム部（現品質システム室）、横浜事務所ISO9001認証取得
平成13年1月	外部委託業務の効率化を図るために、東京都新宿区に株式会社エヌジェーエス・デザインセンター（現・連結子会社）を設立
平成13年6月	大阪支社、九州支社ISO9001認証取得
平成13年10月	全社ISO9001認証取得拡大
平成14年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 技術本部、循環社会事業本部（現技術本部環境マネジメント部）ISO14001認証取得
平成15年2月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、米国にNJS CONSULTANTS, INC.（現・連結子会社）を設立 NJS CONSULTANTS, INC. が、B&E ENGINEERS（現・連結子会社）を買収
平成16年7月	河川事業本部を設置
平成16年10月	島根県松江市に株式会社サン・コンサルタンツ（平成21年10月清算終了）を設立
平成17年11月	環境経営工学研究所（現経営工学研究所）を設置
平成18年7月	オリオン設計株式会社（現・連結子会社）を買収
平成18年10月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、オマーン国にNJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.（現・連結子会社）を設立
平成19年3月	東京都新宿区富久町6番8号に本社を移転
平成19年5月	東京都品川区に東京総合事務所を移転
平成20年3月	愛知県名古屋市中区に学生専用賃貸マンション「WELLコート山手」を建設し、営業を開始
平成22年5月	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの出資により、コスタリカ国にCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

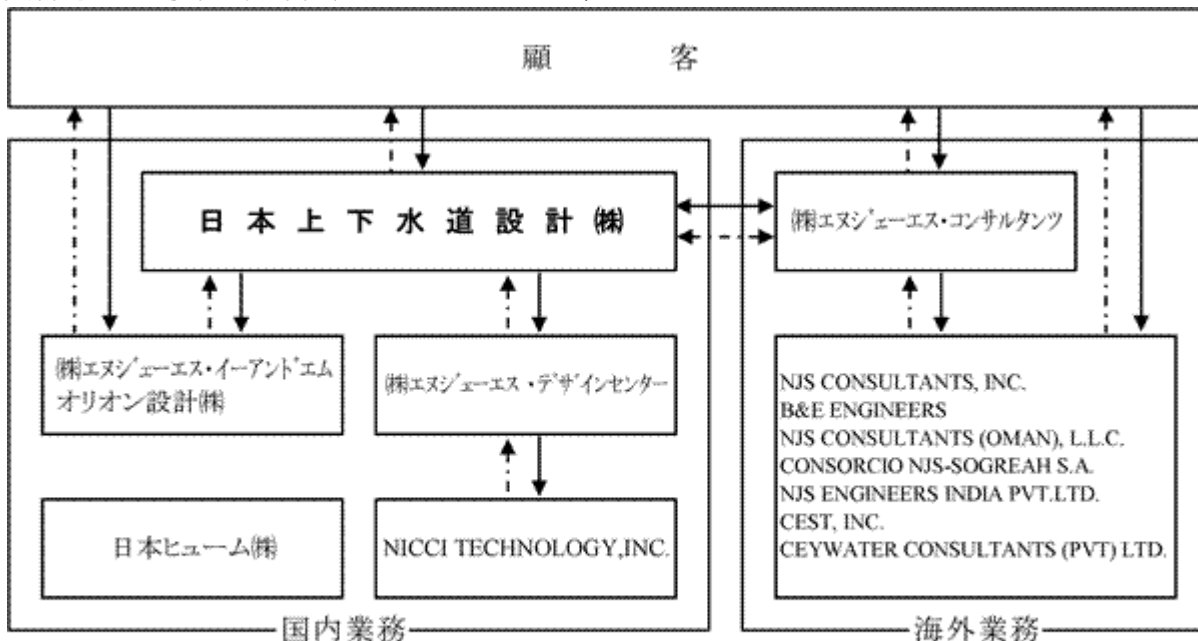
当社グループは、当社、子会社10社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

	会社名	事業内容
国内業務	日本上下水道設計株 (連結子会社) 株エヌジェーエス・イーアンドエム 株エヌジェーエス・デザインセンター オリオン設計株 (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) 株エヌジェーエス・コンサルタンツ NJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A. (非連結子会社) NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. (関連会社) CEST, INC. CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

取引形態による事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) —————→ は業務委託を表します。
 - - - - - → は成果品の納入、役務提供等を表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%) (注)3	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エヌジェーエス・ イーアンドエム	東京都新宿区	30,000	上下水道事業を中心とした地方自治体の業務管理、経営管理業務、システム開発業務	100.0	-	当社の業務委託先であり、案件受注の協力関係にある。 資金援助あり。
株式会社エヌジェーエス・ コンサルタンツ (注)1(注)5	東京都新宿区	400,000	主に海外における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0	-	当社グループの海外事業専門会社であり、業務遂行面で当社が協力している。 役員の兼任2名 資金援助あり。
株式会社エヌジェーエス・ デザインセンター	東京都新宿区	10,000	フィリピン国におけるCADによる設計図などの作成業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名 資金援助あり。
オリオン設計株式会社	東京都台東区	10,000	公共施設向け電気設備全般の設計業務	100.0	-	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名 資金援助あり。
NJS CONSULTANTS , INC.	米国 アルカディア市	800 千米ドル	米国における技術者採用、情報収集業務	100.0 (100.0)	-	-
B&E ENGINEERS	米国 アルカディア市	507 千米ドル	米国における都市開発などのコンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.	オマーン国 マスカット市	100 千オマーン リアル	オマーン国における上下水道事業、環境その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	コスタリカ国 サンホセ市	1,000 千コロン	コスタリカ国における環境改善事業、上下水道事業、その他の総合コンサルティング業務	100.0 (100.0)	-	-
(その他の関係会社) 日本ヒューム株式会社 (注)2	東京都港区	5,251,400	コンクリート製品の製造・販売、諸工事	-	35.1	役員の兼任2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 有価証券報告書を提出しております。
監査体制充実のため日本ヒューム(株)元専務取締役の久木實氏及び同社専務取締役の坂村博氏が当社の監査役(非常勤)に、また、管理体制強化のため同社常務取締役の大川内稔氏が当社の取締役に就任しております。
なお、平成25年3月26日開催の当社株主総会終結の時をもって、久木實氏は当社の監査役を退任し、新たに日本ヒューム(株)常務取締役の豊口直樹氏が、当社の監査役に就任しております。
また、日本ヒューム(株)との取引に重要性はありません。
3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、当社の子会社による間接所有割合で、内数であります。
4. 上記の他に、インド国における上下水道拡張計画、水環境改善事業等を主な業務とする非連結子会社のNJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.、フィリピン国においてCADによる設計図等の作成を主な業務とする非連結子会社のNICCI TECHNOLOGY, INC.、同じくフィリピン国において総合コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEST, INC.及び、スリランカ国における上下水道コンサルティングを主な業務とする関連会社のCEYWATER CONSUTTANTS (PVT) LTD.の4社がありますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
5. (株)エヌジェーエス・コンサルタンツについては、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,742,982千円
	(2)経常利益	128,449千円
	(3)当期純利益	59,459千円
	(4)純資産額	1,450,158千円
	(5)総資産額	4,336,842千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内業務	433 (149)
海外業務	85 (156)
合計	518 (305)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数の増加は、海外プロジェクトの拡大に伴う、海外子会社での契約社員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 (116)	43才2ヶ月	16年5ヶ月	7,645,341

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員数は、全て「国内業務」のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等の継続、12月の政権交代後の大胆な経済政策による円安基調への転換と株価上昇傾向から景気回復への期待感が高まったものの、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、震災の復旧・復興関連事業を除き公共事業予算は抑制基調が続き、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況で推移したものの、新政権が「国土強靱化計画」として防災・減災対策や、老朽化した社会資本の改築・更新に積極的に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は震災復旧関連業務の受注が増加したこと等により、15,387百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりましたが、連結売上高は海外業務で大型案件の売上計上時期が次期以降にずれ込んだこと等により、13,605百万円（同4.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少等により営業利益は1,325百万円（同13.5%減）、経常利益は1,421百万円（同13.9%減）となりましたが、当期純利益は特別損失が前期に比べ減少したこと等により727百万円（同1,517.1%増）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

国内業務

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援の体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野などにおいて、引き続き積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は11,008百万円（前連結会計年度比15.4%増）、売上高は9,714百万円（同2.6%増）、営業利益は1,154百万円（同28.1%増）となりました。

海外業務

海外業務におきましては、アジア、中南米、中東、アフリカなど世界的に積極的な営業活動を行い、インド、スリランカ、モンゴル、イラク、パレスチナ、ジンバブエなどの各国、各地域において大型案件を受注いたしました。また、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式によるインフラ輸出や、ミャンマーの民主化により再開された同国への開発援助プロジェクトに参画するなど、新たな事業展開を図って参りました。この結果、受注高は4,379百万円（同11.0%減）、売上高は3,797百万円（同19.3%減）、営業利益は118百万円（同77.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加し8,173百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,498百万円（前連結会計年度比66.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,139百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少574百万円、未成業務受入金金の増加483百万円等であり、支出の主な内訳は、未成業務支出金の増加483百万円、法人税等の支払額276百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は972百万円（同11,646.5%増）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入997百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は428百万円（同34.3%減）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額428百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	9,693,061	2.7
海外業務	3,797,001	19.3
その他	115,289	0.4
合計	13,605,352	4.6

- (注) 1. 当社グループの業務は、業務の性格上生産として把握することが困難であるため販売実績を記載しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内業務	11,008,041	15.4	8,988,008	16.7
海外業務	4,379,434	11.0	9,794,352	6.6
合計	15,387,475	6.4	18,782,360	11.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国内業務	9,693,061	2.7
海外業務	3,797,001	19.3
その他	115,289	0.4
合計	13,605,352	4.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
北海道	1,057,978	7.8
東北	1,017,183	7.5
関東	2,247,537	16.5
中部	2,594,890	19.1
近畿	793,772	5.8
中国	739,224	5.4
四国	227,128	1.7
九州	1,130,635	8.3
国内計	9,808,350	72.1
海外	3,797,001	27.9
合計	13,605,352	100.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本下水道事業団	2,359,001	16.5	2,357,915	17.3

6. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとしての技術力、技術ツール等を駆使し、事業領域の拡大と継続的な成長を堅持するため、具体的な基本施策として次の課題に取り組みます。

防災・減災関連業務を重点営業課題と位置づけ、東日本大震災被災都市の復旧支援や、地震・津波・豪雨等の災害対策業務の対応を強化する。

老朽化した上下水道関連の施設や設備の改築・更新業務をもうひとつの重点営業課題と位置づけ、健全な財政運営を考慮した計画的な改築・更新、予防保全型の維持管理を実現するための点検・調査を積極的に提案する。

財務会計と連携した資産管理システムや上下水道施設の長寿命化計画策定の支援ツールを活用し、上下水道事業のアセットマネジメントに係る技術提案を行い受注拡大を図る。

公共事業の民活化の高まりを受け、当社グループの連携を強化しながら、自治体の経営・管理関連業務や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出する。

高度化する顧客のニーズに応え、クラウドコンピューティングなどの新技術に対応した業務ソフトの開発投資を積極的に推進する。（当連結会計年度の研究開発費実績214百万円）

株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツの海外における豊富な経験・確かな技術を生かし、海外業務体制を一層強固なものにするために即戦力となる人員を確保し、グローバルな上下水道、環境分野の受注拡大を図る。加えて、水資源開発、灌漑などの新規市場や、官民連携による上下水道整備などの新しい業務形態へ積極的に進出し、さらに世界水ビジネスへの各種取組みに参画する。

教育研修制度の充実などにより人材の育成を推進すると同時に、採用活動の強化により技術者の増強を図る。

上記のとおり、当社グループは、新しい時代の変革及び国際化に対応した経営戦略を積極的に推進することにより、今後も継続すると予想される厳しい経営環境に臨んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

事業部門別売上高構成比率について

当社グループの売上高は、事業部門別では下水道部門の比率が約6割であり、当社グループの業績は下水道部門のコンサルティング業務の需要動向等の影響を受ける可能性があります。

官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等（国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等）向けであります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間（1月～6月）に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。今後も技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、水と環境について地域社会と環境に積極的に貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。

技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）及び経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。

現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。なお、当社の研究開発活動については、特定のセグメントに関連づけられないため、全社一括で記載しております。

A．財務・経営・総合管理技術

- ・ 財務・経営システム（料金政策、経営診断、料金徴収システム、公会計制度）
- ・ 経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・ 企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・ PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザリー）
- ・ アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、長寿命化計画、管路施設、ポンプ・処理施設）

B．老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・ 事業広域化計画システム
- ・ 最適漏水防止支援システム
- ・ 水源施設の機能診断・改善対策システム
- ・ リニューアルシステム（施設高度化、改築更新、膜処理、ASM）
- ・ 下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価、不明水発生評価）
- ・ 施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPサービス）

C．環境改善技術

- ・ 地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・ 流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理、水域環境保全）
- ・ 合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価）
- ・ 省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスプレイ）
- ・ 循環型社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・ 環境アセスメント
- ・ 環境会計システム

D．水害・地震対策技術

- ・ 耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策、リスク管理）
- ・ 浸水対策システム（下水道・河川総合解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供サービス）
- ・ 上下水道台帳管理システム（維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・ 河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）

なお、当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）の研究開発費の総額は214,621千円でありませ

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付会計、税効果会計、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、退職給付会計における割引率や年金資産の期待運用収益率の見積りについては、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるため、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,367百万円増加し20,644百万円となりました。流動資産は1,986百万円増加し14,077百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,047百万円、未成業務支出金の増加483百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少569百万円等であります。

固定資産は619百万円減少し6,567百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券の減少880百万円、繰延税金資産の減少161百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ805百万円増加し5,224百万円となりました。流動負債は842百万円増加し3,908百万円となりました。主な要因は、未成業務受入金の増加483百万円、未払法人税等の増加278百万円、賞与引当金の増加152百万円等であります。

固定負債は37百万円減少し1,316百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少66百万円等であります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し15,419百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加298百万円、その他有価証券評価差額金の増加256百万円等であります。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、国内業務は震災復旧関連業務の受注が増加したこと等により前連結会計年度比1,467百万円増（前連結会計年度比15.4%増）の11,008百万円となったものの、海外業務は前連結会計年度において大型案件があった関係で前連結会計年度比539百万円減（同11.0%減）の4,379百万円となり、全体では前連結会計年度比928百万円増（同6.4%増）の15,387百万円となりました。

(受注残高)

受注残高は、国内業務は前連結会計年度比1,287百万円増（同16.7%増）の8,988百万円、海外業務は前連結会計年度比609百万円増（同6.6%増）の9,794百万円、全体では前連結会計年度比1,896百万円増（同11.2%増）の18,782百万円となりました。

(売上高)

売上高は、国内業務が前連結会計年度比254百万円増（同2.7%増）の9,693百万円となったものの、海外業務が大型案件の売上計上時期が次期以降にずれ込んだこと等により前連結会計年度比905百万円減（同19.3%減）の3,797百万円と減少し、全体では前連結会計年度比652百万円減（同4.6%減）の13,605百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少等により前連結会計年度比321百万円減（同7.2%減）の4,110百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度比0.9ポイント悪化の30.2%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比207百万円減（同13.5%減）の1,325百万円となり、営業利益率は前連結会計年度比1.1ポイント悪化の9.7%となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益の保険返戻金の減少や受取配当金が減少したこと等により、前連結会計年度比229百万円減（同13.9%減）の1,421百万円となりました。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べて減少したことにより、前連結会計年度比786百万円増（同222.6%増）の1,139百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比682百万円増（同1,517.1%増）の727百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に示したとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

指 標	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	79.7	75.2	73.7	77.1	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	48.3	49.7	51.3	54.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1)自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、自己資本を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
当社グループには有利子負債残高がありませんので、該当ありません。

(4)インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額
利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	その他		合計
本社・技術本部 (東京都新宿区)	国内業務	事務所	353,099	288,400 (1,041.85)		15,128	656,628	62 (4)
NJS 富久ビル別館 (東京都新宿区)	国内業務	倉庫兼 事務所	65,950	221,408 (318.94)			287,359	
東部支社・東京総合事務 所(東京都品川区)	国内業務	事務所	1,077			3,376	4,453	121 (27)
札幌事務所 (札幌市中央区)	国内業務	事務所	449			659	1,108	31 (9)
仙台事務所 (仙台市青葉区)	国内業務	事務所	228			1,931	2,159	19 (12)
東部支社・名古屋総合事務 所(名古屋市中区)	国内業務	事務所	2,143			881	3,024	50 (10)
北陸事務所 (石川県金沢市)	国内業務	事務所				577	577	13 (8)
西部支社・大阪総合事務 所(大阪市中央区)	国内業務	事務所	4,546		2,057	5,078	11,682	50 (17)
広島事務所 (広島市南区)	国内業務	事務所	542			1,494	2,036	19 (8)
九州支社・九州総合事務 所(福岡市博多区)	国内業務	事務所	509			1,187	1,697	36 (9)
WELLコート山手 (名古屋市昭和区)	その他	賃貸施設	770,018	761,816 (2,172.00)		40	1,531,874	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 本社ビルの一部を(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ(連結子会社)、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム
(連結子会社)及び(株)エヌジェーエス・デザインセンター(連結子会社)に貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エヌジェーエス・ イーアンドエム	本社ほか (東京都新宿区)	国内業務	事務所		0		4,894	4,894	9
㈱エヌジェーエス・ コンサルタンツ	本社ほか (東京都新宿区)	海外業務	事務所	130	1,842		686	2,660	70
㈱エヌジェーエス・ デザインセンター	本社ほか (東京都新宿区)	国内業務	事務所				27	27	3
オリオン設計㈱	本社 (東京都台東区)	国内業務	事務所	264				264	15

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. ㈱エヌジェーエス・イーアンドエムの従業員は、上記の他に受注案件単位で雇用している契約社員が32名おります。
 3. ㈱エヌジェーエス・コンサルタンツの従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が33名、海外のプロジェクト事務所で雇用している契約社員が49名おります。
 4. オリオン設計㈱の従業員は、上記の他にパートタイマー1名おります。

(3)在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NJS CONSULTANTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州アルカディア市)	海外業務	事務所						1
B&E ENGINEERS	本社 (米国カリフォルニア州アルカディア市)	海外業務	事務所		4,719		1,710	6,429	11
NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.	本社 (オマーン国マスカット市)	海外業務	事務所						2
CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.	本社 (コスタリカ国サンホセ市)	海外業務	事務所						1

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2. B&E ENGINEERSの従業員は、上記の他にパートタイマーが1名おります。
 3. NJS CONSULTANTS (OMAN), L.L.C.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員が28名おります。
 4. CONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の従業員は、上記の他にプロジェクト単位で雇用している契約社員45名おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

(注)平成24年11月26日開催の取締役会決議により、平成25年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は31,680,000株増加し、32,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,480	10,048,000	東京証券取引所 (市場第二部)	平成25年1月1日より単元株制度を採用しております。単元株式数は100株であります。
計	100,480	10,048,000	-	-

(注)平成25年1月1日付をもって1株につき100株の株式分割を行い、発行済株式総数は9,947,520株増加し、10,048,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成16年8月20日 (注)1	75	100	-	520,000	-	300,120

(注)1.株式分割(1:4)によるものであります。

2.平成25年1月1日付をもって1株につき100株の株式分割を行い、発行済株式総数は9,947,520株増加し、10,048,000株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6)【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	41	34	1	5,012	5,105	-
所有株式数(株)	-	8,107	94	38,624	2,351	3	51,301	100,480	-
所有株式数の割合(%)	-	8.07	0.09	38.44	2.34	0.00	51.06	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」欄には、自己株式3,000株を含んでおります。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式4株を含んでおります。

3. 平成24年11月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日をもって1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,676	2.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,371	2.36
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,007	2.00
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	1,700	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	600	0.60
計	-	48,926	48.69

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,000株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,676株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	3,000	-	3,000	2.99
計	-	3,000	-	3,000	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,000	-	300,000	-

(注)平成25年1月1日付をもって1株につき100株の株式分割を行い、自己株式は297,000株増加し、300,000株となっております。

3【配当政策】

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当社が昨年9月に上場10周年を迎えたことにより、株主の皆様の日頃のご支援に対し感謝の意を表するため、1株あたり2,000円の普通配当に、1株あたり200円の上場10周年記念配当を加え、合計2,200円としました。なお、平成24年9月に中間配当金として1株当たり2,200円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり4,400円となります。

なお、当社は平成25年1月1日をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株あたり配当金額は当該株式分割前の金額であります。

内部留保金につきましては、将来にわたり戦略的業務領域（重点課題）への取組み深耕、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及び国際化等に有効に活用し、持続可能な成長を堅持して行く所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年7月30日 取締役会	214,456	2,200
平成25年3月26日 定時株主総会	214,456	2,200

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成20年12月	第60期 平成21年12月	第61期 平成22年12月	第62期 平成23年12月	第63期 平成24年12月
最高（円）	107,000	109,900	108,700	146,000	120,500 1,195
最低（円）	60,700	61,700	91,000	93,600	97,100 1,150

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成25年1月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	102,300	106,000	105,000	113,500	117,300	119,800 1,195
最低（円）	99,000	99,500	100,000	103,500	108,300	110,800 1,150

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成25年1月1日、1株 100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	木下 哲	昭和23年9月30日生	昭和46年7月 当社入社 平成6年12月 技術本部長 平成13年12月 取締役 平成15年3月 常務取締役 平成16年3月 代表取締役社長(現任)	(注)3	8,000
常務取締役	管理統括、 内部監査統括、 情報管理統括、 海外業務統括	久保 竹実	昭和25年6月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 西部支社長 西部支社広島事務所長 平成16年3月 取締役 平成19年3月 常務取締役(現任)	(注)3	7,200
常務取締役	営業統括、 技術統括	村上 雅亮	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 東京支社東京総合事務所長 平成16年3月 取締役東京支社長 平成16年7月 河川事業本部長 平成18年3月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役 平成18年10月 オリオン設計株式会社取締役 平成19年8月 東部支社長 平成24年3月 常務取締役(現任)	(注)3	10,800
取締役	-	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和54年7月 海外コンサルティング企業協会入社 昭和56年7月 アジア民間投資会社入社 昭和60年9月 日本ヒューム株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	国際事業本部長	竹内 正善	昭和22年2月22日生	昭和51年11月 当社入社 平成9年12月 国際事業部マニラ事務所長 取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ常務取締役 平成13年1月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任) 平成13年12月 当社国際事業本部長(現任) 平成16年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ代表取締役社長 平成23年2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	25,000
取締役	管理本部長、 広報室長	富崎 浩司	昭和26年10月17日生	昭和49年4月 株式会社トーマン入社 平成11年10月 当社入社 平成12年4月 株式会社エヌジェーエス・イーアンド エム監査役 平成12年5月 管理本部経理部長 平成12年10月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタ ンツ監査役 平成14年4月 管理本部長(現任) 平成16年3月 取締役(現任)	(注)3	8,800
取締役	西日本統括、 西部支社長、 九州支社長	田中 亮	昭和27年6月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 技術本部技術開発部長 平成16年3月 技術本部長 平成19年3月 執行役員技術本部長 平成20年2月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター代表取締役社長 平成22年3月 取締役西部支社長・九州支社長 (現任) 平成22年5月 株式会社エヌジェーエス・デザインセ ンター取締役(現任)	(注)3	6,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本統括、 東部支社長、 河川事業本部長	土田 裕一	昭和28年10月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 東京支社東京総合事務所長 平成19年3月 執行役員東京総合事務所長 平成22年5月 オリオン設計株式会社取締役(現任) 平成24年3月 取締役東部支社長(現任)	(注)3	6,500
常勤監査役	-	吉原 哲二	昭和28年3月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社長野事務所長 平成19年4月 東京支社東京総合事務所設計四部長 平成21年4月 内部監査部長兼法務部長 平成23年3月 常勤監査役(現任) 平成24年9月 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ監査役(現任)	(注)4	3,800
監査役	-	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社環境改善計画代表取締役社長(現任) 平成23年6月 日本ヒューム株式会社専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役	-	池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 平成15年4月 同行理事 平成15年6月 エス・バイ・エル株式会社常務取締役 兼常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 平成18年10月 同社代表取締役副社長 平成20年6月 沖電線株式会社常勤監査役 株式会社オーバル監査役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	-	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 日本ヒューム株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役(現任) 平成24年3月 日本ヒュームエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ヒュームズ代表取締役社長(現任) 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						76,600

(注)1. 取締役大川内稔氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役坂村博氏、豊口直樹氏及び池田力氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

なお、監査役池田力氏は、前任者岡部滋氏の補欠として選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の任期が満了する時までとなります。

7. 当社では、戦略的意思決定と各事業部門の業務執行を分離することにより、意思決定権限・責任の明確化と迅速で効率的な経営を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- なお、平成25年4月1日から、以下の執行役員体制を予定しております。

役職名	氏名
経営企画本部長	戸来 伸一
広島事務所長	秋山 義宏
名古屋総合事務所長	光永 功
大阪総合事務所長	若林 秀幸
技術本部アセットマネジメント部長	中山 義一
品質監理本部長	秋山 暢彦
札幌事務所長	川崎 達
九州総合事務所長	篠永 典之
技術本部長	市川 浩
東京総合事務所長	木内 国彦
管理本部経理部長	坂井 貴彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、提出日（平成25年3月28日）現在、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催されており、当社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、会社の事業、経営全般の状況を監督しております。

当社は、経営の効率化と内部統制の強化を目的に執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会からの権限委譲により事業本部・支社等の部門経営執行者の位置づけで業務に専念しております。

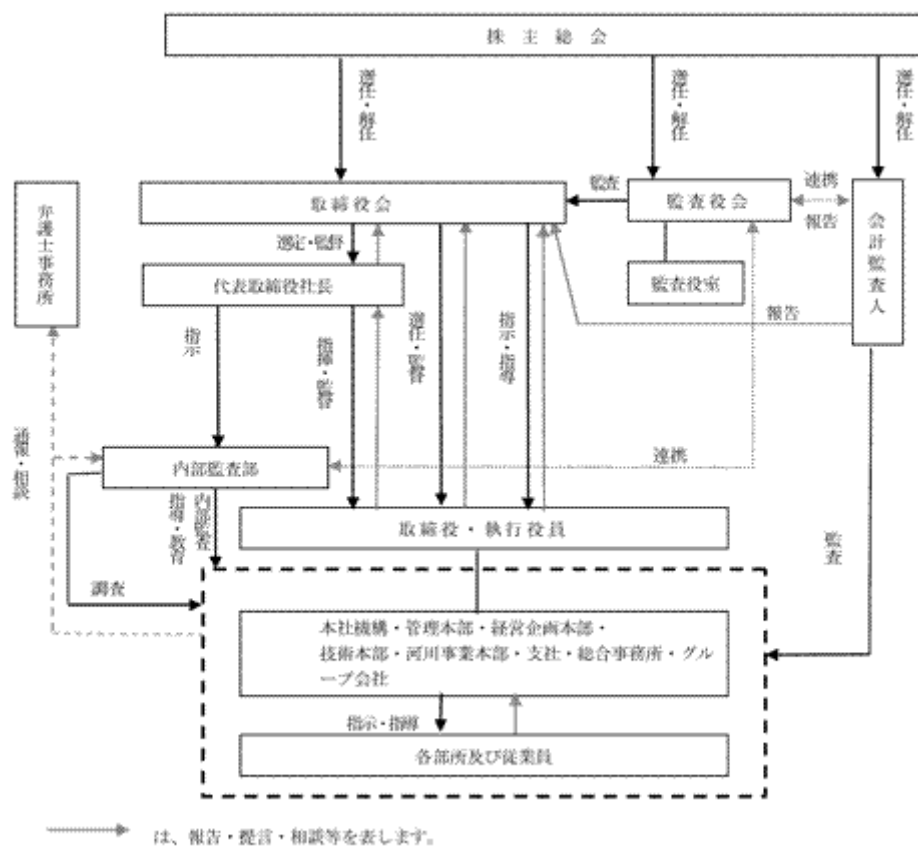
ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。

当社経営の監視・監督の面では、社外取締役を1名選任し、経営に対する監督機能の一層の強化を図っております。

さらに、社外監査役を選任し、社外監査役が取締役会に出席し意見を陳述することで、緊張感のある経営を行う体制を整えております。これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

当社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。（平成25年3月28日現在）



八．内部統制システム整備の状況

当社は平成18年4月24日付で、「NJSコンプライアンス経営宣言」を発表し、また、同宣言をより明確・詳細にして全役員、全社員が一丸となって徹底化を図るため、同年5月22日の取締役会において、「内部統制体制システムの整備に関する基本方針」を定めており、その後も情勢・環境の変化に応じ必要な見直しを行い改善を行っております。

また、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制システム」を整備し、関連諸法令及び規定に則った財務報告の信頼性を確保するための体制を構築しています。現在までの整備状況は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び社員等は、法令、定款及び「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」等の社内規程を順守する。

内部監査部は、全社のコンプライアンス順守状況を監査するとともに、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し研修・教育等を行う。

「公益通報者保護規程」に基づき、内部監査部に社内通報窓口を、顧問法律事務所に社外通報窓口を設置し内部統制の補完、強化を図る。

取締役及び社員等の法令・定款等違反行為については、「取締役会規程」及び「賞罰規程」等により厳正に処分する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し「文書管理規程」により保存し、取締役又は監査役からの閲覧要請に備える。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「危機管理規程」により、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、取締役である危機管理責任者が、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築する。

内部監査部は、全社リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」、「役員規程」、「職制規程」及び取締役会で定める取締役分掌業務により、取締役と社員の職務の分掌と権限を定める。

5) 会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」により、関係会社に対しコンプライアンスの確保、内部統制の維持向上を図り、内部監査部は子会社の監査を行う。

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じて業績向上に寄与するものであり、適正な会計処理に基づく信頼性のある財務報告を行なうことは、当社に対する社会的な信用の維持・向上に資することから、代表取締役社長は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制」について適切な体制を整備・維持し、常に適正な財務報告を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役を補助すべき社員2名以上を、監査役室兼務とし監査業務の補助に当たらせる。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重することとし、監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して法定事項に加え、当社企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、「危機管理規程」に基づく危機の発生状況・対策、「公益通報者保護規程」に基づく通報の調査結果を報告するとともに、利益の無償供与に関する資料を提出する。

また、社員等は「コンプライアンス規程」に基づき、同規程に反する事実を知ったときは、直接監査役に通報できることとする。

9) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

監査役は、いつでも取締役及び社員等に対し事業の報告を求め、業務及び財産の状況を調査できる。内部監査及び監査法人による部所、子会社往査には必ず参加要請を行う。

また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会は、定期的で開催する。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に関する体制を整備するため、「危機管理規程」を制定し、想定されるリスクごとに担当取締役を定め、さらに全社横断的に管理を行うために取締役を危機管理責任者に任命し、危機の防止・排除及び不測の事態に対応できる体制を構築しております。また、内部監査部は、「NJS倫理規程」「NJS企業倫理行動指針」「コンプライアンス規程」及び「公益通報者保護規程」等に基づき、全社的リスク管理の状況をレビューし、その結果を社長、取締役会及び監査役に報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査部を設置しております。内部監査に関する責任者は内部監査部長とし、2名の部員により構成されております。内部監査は内部監査規程に基づき、同部員のほか、内部監査部長が取締役社長の承認を得て他部所より招集して任命した臨時的担当者により定期的・計画的に実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名により構成されております。監査役は取締役会や経営会議等の重要な会議に出席する他、稟議書等重要資料を閲覧し代表取締役の業務執行状況を確認するとともに、独自に、あるいは内部監査部及び監査法人による各部所、事業所、子会社往査に同行することにより各部所、事業所、子会社でのコンプライアンスの状況を確認し、厳格・適正な監査を実施しております。また、監査役と代表取締役社長、関係取締役及び監査法人との意見交換会を定期的に開催しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、定期的な会計監査を受けるとともに、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

当期に業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 水上亮比呂、上田雅也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、会計士補等2名、その他1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の大川内稔氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の常務取締役であります。同氏は豊富な業務執行経験及び幅広い見識を有し、独立した立場から当社の経営を監督いただいております。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役の坂村博氏は、その他の関係会社である日本ヒューム(株)の専務取締役であり、豊口直樹氏は、同社の常務取締役であります。当社と同社との間に同社が当社の議決権の35.1%を所有する資本関係がありますが、当社との間に重要な取引関係はありません。また、社外監査役の池田力氏は、(株)オーバルの社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

社外監査役は会社の業務執行に関する豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しておられ、当社の取締役会に対する監査責任を果たしていただいていると考えております。また、池田力氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,450	120,450	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	-	-	-	1
社外役員	33,450	33,450	-	-	-	4

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は8名であります。上記員数には、無報酬の取締役1名は除いております。
2. 当事業年度末現在の監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
なお、当事業年度における取締役に対する使用人給与の支給はありません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の臨時株主総会決議において年額270百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成15年3月27日開催の第53回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内において、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年3月に廃止しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

イ．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく取締役大川内稔氏、監査役坂村博氏、監査役豊口直樹氏及び監査役池田力氏の損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

ロ．会計監査人との責任限定契約

当社と有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 10,500千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,225,700	143,039	23,455	281,679	10,153

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)	監査証明業務に基づ く報酬(千円)	非監査業務に基づ く報酬(千円)
提出会社	26,500	-	29,000	-
連結子会社	3,000	-	-	-
計	29,500	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び第63期事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,126,572	8,173,769
受取手形及び完成業務未収入金	1,621,490	1,052,157
未成業務支出金	3,708,778	4,192,503
繰延税金資産	188,601	332,192
未収還付法人税等	162,268	-
その他	301,139	340,255
貸倒引当金	18,001	13,795
流動資産合計	12,090,848	14,077,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,438,885	2,442,090
減価償却累計額	1,149,414	1,214,874
建物及び構築物（純額）	1,289,471	1,227,216
車両運搬具	33,303	34,557
減価償却累計額	21,024	25,938
車両運搬具（純額）	12,278	8,619
工具、器具及び備品	200,656	206,765
減価償却累計額	157,408	168,424
工具、器具及び備品（純額）	43,247	38,340
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,671,541	2,600,720
無形固定資産		
ソフトウェア	52,451	77,621
電話加入権	18,205	18,205
その他	494	449
無形固定資産合計	71,151	96,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,568,136	1, 2 1,687,609
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期貸付金	35,898	39,707
繰延税金資産	524,436	362,837
その他	1 315,505	1 780,330
投資その他の資産合計	4,443,977	3,870,485
固定資産合計	7,186,670	6,567,482
資産合計	19,277,518	20,644,565

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	399,858	408,041
未払法人税等	147,795	426,151
未成業務受入金	1,492,950	1,976,235
賞与引当金	211,026	363,070
受注損失引当金	29,015	15,397
損害補償損失引当金	20,132	-
その他	765,087	719,624
流動負債合計	3,065,865	3,908,521
固定負債		
長期未払金	116,354	116,027
退職給付引当金	1,191,612	1,125,495
資産除去債務	43,190	43,938
その他	2,159	30,659
固定負債合計	1,353,317	1,316,119
負債合計	4,419,182	5,224,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,555,078	14,853,425
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	14,976,257	15,274,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,597	170,813
為替換算調整勘定	32,324	25,494
その他の包括利益累計額合計	117,921	145,319
純資産合計	14,858,336	15,419,924
負債純資産合計	19,277,518	20,644,565

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,257,411	13,605,352
売上原価	1 9,825,558	1 9,494,657
売上総利益	4,431,852	4,110,694
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,656	299,002
給料及び手当	872,739	793,418
賞与	238,029	271,167
賞与引当金繰入額	67,226	108,099
退職給付費用	71,875	24,335
法定福利及び厚生費	144,743	174,468
旅費及び交通費	100,303	99,654
賃借料	78,510	70,091
減価償却費	31,351	36,373
貸倒引当金繰入額	3,052	11,471
貸倒損失	356	-
研究開発費	2 249,186	2 214,621
その他	749,109	682,413
販売費及び一般管理費合計	2,899,140	2,785,117
営業利益	1,532,712	1,325,576
営業外収益		
受取利息	7,223	15,936
受取配当金	60,732	35,586
受取賃貸料	8,210	8,972
受取保険金	22,542	1,894
保険返戻金	57,023	-
為替差益	-	23,085
その他	4,935	11,453
営業外収益合計	160,667	96,928
営業外費用		
自己株式取得費用	597	-
為替差損	41,785	-
保険解約損	-	796
営業外費用合計	42,383	796
経常利益	1,650,997	1,421,708

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 210	-
投資有価証券売却益	-	2,092
保険解約返戻金	84,065	-
前期損益修正益	1,875	-
特別利益合計	86,151	2,092
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,945	4 295
投資有価証券売却損	-	282,119
投資有価証券評価損	1,344,496	-
損害補償損失引当金繰入額	20,132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,257	-
その他	-	1,692
特別損失合計	1,383,831	284,107
税金等調整前当期純利益	353,316	1,139,693
法人税、住民税及び事業税	209,126	535,336
法人税等調整額	99,217	122,902
法人税等合計	308,343	412,433
少数株主損益調整前当期純利益	44,973	727,259
当期純利益	44,973	727,259

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,973	727,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,641	256,410
為替換算調整勘定	2,610	6,829
その他の包括利益合計	313,031	263,240
包括利益	358,005	990,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,005	990,500
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
当期首残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
当期首残高	14,923,520	14,555,078
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益	44,973	727,259
当期変動額合計	368,442	298,347
当期末残高	14,555,078	14,853,425
自己株式		
当期首残高	159,797	398,940
当期変動額		
自己株式の取得	239,143	-
当期変動額合計	239,143	-
当期末残高	398,940	398,940
株主資本合計		
当期首残高	15,583,843	14,976,257
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益	44,973	727,259
自己株式の取得	239,143	-
当期変動額合計	607,585	298,347
当期末残高	14,976,257	15,274,605

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	401,239	85,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,641	256,410
当期変動額合計	315,641	256,410
当期末残高	85,597	170,813
為替換算調整勘定		
当期首残高	29,713	32,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,610	6,829
当期変動額合計	2,610	6,829
当期末残高	32,324	25,494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	430,952	117,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,031	263,240
当期変動額合計	313,031	263,240
当期末残高	117,921	145,319
純資産合計		
当期首残高	15,152,890	14,858,336
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益	44,973	727,259
自己株式の取得	239,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313,031	263,240
当期変動額合計	294,554	561,588
当期末残高	14,858,336	15,419,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,316	1,139,693
減価償却費	108,298	108,022
受取利息及び受取配当金	67,955	51,522
為替差損益（は益）	35,213	9,282
投資有価証券売却損益（は益）	-	280,027
投資有価証券評価損益（は益）	1,344,496	-
保険返戻金	57,023	796
保険解約返戻金	84,065	-
受取手形及び完成業務未収入金の増減額（は増加）	46,936	574,960
未成業務支出金の増減額（は増加）	62,897	483,725
前払費用の増減額（は増加）	6,570	20,091
前払年金費用の増減額（は増加）	540,978	-
業務未払金の増減額（は減少）	61,178	8,182
未成業務受入金の増減額（は減少）	337,155	483,285
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,200	5,895
賞与引当金の増減額（は減少）	117,654	152,043
退職給付引当金の増減額（は減少）	458,281	66,117
長期未払金の増減額（は減少）	29,170	336
その他	251,546	595,876
小計	1,303,899	1,554,347
利息及び配当金の受取額	66,377	54,300
法人税等の還付額	-	165,649
法人税等の支払額	471,977	276,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,300	1,498,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,935	22,965
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	21,430	31,801
資産除去債務の履行による支出	11,238	-
投資有価証券の取得による支出	1,005,430	-
投資有価証券の売却による収入	-	997,091
貸付けによる支出	1,499	988
貸付金の回収による収入	-	992
保険積立金の払戻による収入	397,765	-
保険積立金の解約による収入	700,016	22,961
敷金及び保証金の差入による支出	62,596	4,525
敷金及び保証金の回収による収入	53,384	11,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,277	972,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	239,143	-
配当金の支払額	412,741	428,083
その他	762	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	652,647	428,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,158	5,526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221,772	2,047,197
現金及び現金同等物の期首残高	5,904,800	6,126,572
現金及び現金同等物の期末残高	6,126,572	8,173,769

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター及びオリオン設計(株)の国内4社並びにNJS CONSULTANTS, INC. B&E ENGINEERS, NJS CONSULTANTS(OMAN), L.L.C.及びCONSORCIO NJS-SOGREAH S.A.の海外4社の計8社であります。

(2)非連結子会社の名称等

NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD.

NICCI TECHNOLOGY, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社(CEST, INC., CEYWATER CONSULTANTS(PVT)LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3年~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、損失発生見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。

なお、当社及び連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後に開始する連結会計年度から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」26,710千円は、投資その他の資産の「その他」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	31,875千円	31,875千円
その他投資(出資金)	1,808	301

2. 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(戻入額)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
16,927千円	13,617千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
249,186千円	214,621千円

なお、売上原価には含まれておりません。

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
車両運搬具売却益	210千円	-千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物除却損	2,374千円	-千円
工具、器具及び備品除却損	526	285
ソフトウェア除却損	44	10

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	118,129千円
組替調整額	279,190
税効果調整前	397,320
税効果額	140,909
その他有価証券評価差額金	256,410

為替換算調整勘定:

当期発生額	6,829
その他の包括利益合計	263,240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式(注)	1,000	2,000	-	3,000
合計	1,000	2,000	-	3,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	198,960	2,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月25日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成23年6月30日	平成23年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	利益剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成23年12月31日	平成24年 3月28日
平成24年 7月30日 取締役会	普通株式	214,456	2,200	平成24年 6月30日	平成24年 9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 3月26日 定時株主総会	普通株式	214,456	利益剰余金	2,200	平成24年12月31日	平成25年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	6,126,572千円	8,173,769千円
現金及び現金同等物	6,126,572	8,173,769

(リース取引関係)

(借主側)

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用規程に基づき安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達は全て自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、回収状況を定期的にモニタリングし管理をしております。また、回収遅延債権については、毎月、取締役会に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、その内容が取締役に報告されております。

長期預金は為替連動型変動金利のため、利率低下リスクに晒されておりますが、元本割れのリスクは有しておりません。

営業債務である業務未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,126,572	6,126,572	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,621,490 18,001		
	1,603,488	1,603,488	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,524,781	2,524,781	-
(4) 長期預金	1,000,000	1,026,990	26,990
資産計	11,254,843	11,281,833	26,990
(1) 業務未払金	399,858	399,858	-
負債計	399,858	399,858	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,173,769	8,173,769	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金 貸倒引当金	1,052,157 13,795		
	1,038,362	1,038,362	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,645,161	1,645,161	-
(4) 長期預金	1,000,000	1,017,558	17,558
資産計	11,857,293	11,874,852	17,558
(1) 業務未払金	408,041	408,041	-
負債計	408,041	408,041	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりです。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

元利金の合計を同様の新規預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と取引金融機関から提示された内包されるデリバティブ部分の時価評価により算定しております。

負債

(1) 業務未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
非上場株式	11,407	10,500
非上場外国債券	72	72
関係会社株式	31,875	31,875

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,126,572	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,621,490	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	1,000,000
長期預金	-	-	1,000,000
合計	7,748,062	-	2,000,000

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,173,769	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	1,052,157	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期があるもの(国債)	-	-	1,000,000
長期預金	-	1,000,000	-
合計	9,225,927	1,000,000	1,000,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,105,885	1,049,401	56,483
(2) 債券 国債	1,010,800	1,005,413	5,386
小計	2,116,685	2,054,815	61,869
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	408,096	613,244	205,148
小計	408,096	613,244	205,148
合計	2,524,781	2,668,060	143,278

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,480千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	516,740	281,481	235,259
(2) 債券 国債	1,034,900	1,004,869	30,030
小計	1,551,640	1,286,350	265,289
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	93,521	106,461	12,940
小計	93,521	106,461	12,940
合計	1,645,161	1,392,812	252,349

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,572千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	997,091	2,092	282,119
合計	997,091	2,092	282,119

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,344,496千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得価額の50%以上下落している全ての銘柄、並びに最近2年間の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の時価の平均額が、取得価額の30%以上50%未満下落している銘柄を減損処理の対象としております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）及び当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社の適格退職年金制度は、平成23年9月1日付けをもって規約型企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
(1) 退職給付債務	2,432,356	2,336,397
(2) 年金資産	1,544,611	1,446,349
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	887,744	890,047
(4) 未認識数理計算上の差異	45,725	31,368
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	258,142	204,078
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	1,191,612	1,125,495

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
退職給付費用	225,046	86,123
(1) 勤務費用	147,554	144,596
(2) 利息費用	41,968	41,316
(3) 期待運用収益（減算）	-	-
(4) 過去勤務債務の収益処理額	54,934	54,064
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 又は収益処理額（ ）	90,458	45,725

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.00%	2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

15.0年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度の翌年度に一括して処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	85,531千円	137,804千円
未払社会保険料	10,999	17,995
未成業務支出金評価損	6,733	114,482
受注損失引当金	11,806	5,852
繰越欠損金	27,508	-
その他	47,672	57,334
繰延税金資産小計	190,251	333,470
評価性引当額	1,650	1,278
繰延税金資産合計	188,601	332,192
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	418,215	398,454
長期未払金	41,143	42,174
固定資産評価損	123,586	123,586
投資有価証券評価損	90,205	6,621
減価償却費	12,602	9,778
その他有価証券評価差額金	56,463	-
その他	40,822	30,801
繰延税金資産小計	783,039	611,416
評価性引当額	250,679	157,206
繰延税金資産合計	532,360	454,210
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,923	6,926
その他有価証券評価差額金	-	84,446
繰延税金負債合計	7,923	91,372
繰延税金資産の純額	524,436	362,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
住民税均等割	5.21	1.64
交際費等永久に損金算入されない項目	2.75	0.66
受取配当金等永久に益金算入されない項目	3.42	0.61
評価性引当額の増減	23.38	9.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.65	0.85
子会社の税率差異	5.72	0.46
未実現利益消去	3.52	0.71
繰越欠損金の期限切れ	-	0.75
その他	0.25	1.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.27	36.19

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消の時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日	40.69%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額は9,682千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は9,682千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.59～2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
期首残高(注)	50,089千円	43,190千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,171	-
時の経過による調整額	833	747
資産除去債務の履行による減少額	11,904	-
期末残高	43,190	43,938

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県名古屋市において、賃貸用の共同住宅(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,233千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は51,015千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,609,700	1,568,726
期中増減額	40,974	36,891
期末残高	1,568,726	1,531,834
期末時価	1,350,000	1,350,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少額は減価償却であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産調査報告書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,438,948	4,702,737	14,141,686	115,725	14,257,411	-	14,257,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,131	2,701	32,832	-	32,832	32,832	-
計	9,469,079	4,705,438	14,174,518	115,725	14,290,243	32,832	14,257,411
セグメント利益	900,902	531,547	1,432,449	48,232	1,480,682	52,030	1,532,712
セグメント資産	14,787,323	3,957,907	18,745,231	1,569,220	20,314,451	1,036,933	19,277,518
その他の項目							
減価償却費	59,975	7,303	67,279	41,019	108,298	-	108,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,613	7,221	48,835	-	48,835	-	48,835

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,693,061	3,797,001	13,490,062	115,289	13,605,352	-	13,605,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,786	120	21,906	-	21,906	21,906	-
計	9,714,847	3,797,121	13,511,968	115,289	13,627,258	21,906	13,605,352
セグメント利益	1,154,425	118,176	1,272,602	51,015	1,323,618	1,957	1,325,576
セグメント資産	15,687,882	4,314,178	20,002,060	1,532,284	21,534,344	889,779	20,644,565
その他の項目							
減価償却費	64,246	6,840	71,086	36,936	108,022	-	108,022
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,989	2,664	61,653	-	61,653	-	61,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	5,541,896	8,145,962	569,551	14,257,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
9,583,676	2,142,199	297,030	1,210,376	959,982	64,145	14,257,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,359,001	国内業務

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,867,751	8,332,439	405,161	13,605,352

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
9,808,350	1,759,099	78,109	1,334,578	572,177	53,036	13,605,352

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,357,915	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,524.24	1,581.86
1株当たり当期純利益金額(円)	4.60	74.61

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成24年11月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

- 1株当たり純資産額 152,424.46円
 1株当たり当期純利益金額 459.77円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,858,336	15,419,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,858,336	15,419,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,748	9,748

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益金額(千円)	44,973	727,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	44,973	727,259
期中平均株式数(千株)	9,781	9,748

(重要な後発事象)

平成24年11月26日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成25年1月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成24年12月31日(月)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年12月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	100,480株
今回の分割により増加する株式数	:	9,947,520株
株式分割後の発行済株式総数	:	10,048,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	32,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	:	平成24年12月14日(金)	(電子公告掲載開始日)
基準日	:	平成24年12月31日(月)	(実質基準日:平成24年12月28日(金))
効力発生日	:	平成25年1月1日(火)	

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする。

(2)新設の日程

効力発生日:平成25年1月1日(火)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,873,128	7,697,927	9,280,569	13,605,352
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	32,756	1,083,859	653,403	1,139,693
四半期(当期)純利益金額 (千円)	10,274	731,330	469,760	727,259
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.05	75.02	48.19	74.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.05	73.97	26.83	26.42

(注)平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	5,128,907	7,429,777
受取手形	630	-
完成業務未収入金	1,291,213	976,762
未成業務支出金	1,398,906	1,652,171
前払費用	27,925	28,717
繰延税金資産	149,533	202,632
未収還付法人税等	162,268	-
その他	25,738	24,936
流動資産合計	8,185,122	10,314,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,404,305	2,407,510
減価償却累計額	1,117,114	1,182,111
建物(純額)	1,287,190	1,225,399
構築物	33,652	33,652
減価償却累計額	31,842	32,231
構築物(純額)	1,810	1,421
車両運搬具	3,630	3,630
減価償却累計額	847	1,573
車両運搬具(純額)	2,783	2,057
工具、器具及び備品	150,853	157,039
減価償却累計額	119,501	126,018
工具、器具及び備品(純額)	31,352	31,021
土地	1,326,543	1,326,543
有形固定資産合計	2,649,680	2,586,443
無形固定資産		
ソフトウェア	46,531	72,282
電話加入権	16,998	16,998
その他	494	449
無形固定資産合計	64,023	89,730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,247,300	1,188,439
関係会社株式	732,628	911,309
関係会社長期貸付金	754,000	598,000
長期預金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	6,906	6,594
繰延税金資産	453,214	284,149
敷金及び保証金	211,963	203,493
保険積立金	23,758	-
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	5,399,770	4,161,986
固定資産合計	8,113,475	6,838,160
資産合計	16,298,598	17,153,158

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	354,006	356,429
リース債務	762	762
未払金	199,184	243,674
未払費用	34,478	54,994
未払法人税等	-	366,161
未払消費税等	95,486	41,722
未成業務受入金	130,632	73,396
預り金	187,177	186,337
前受収益	554	618
賞与引当金	205,847	357,207
受注損失引当金	29,015	15,397
損害補償損失引当金	20,132	-
その他	10,805	10,559
流動負債合計	1,268,083	1,707,262
固定負債		
リース債務	2,159	1,397
長期未払金	69,422	69,422
退職給付引当金	1,015,894	943,855
資産除去債務	43,190	43,938
固定負債合計	1,130,666	1,058,613
負債合計	2,398,750	2,765,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金	300,120	300,120
資本剰余金合計	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金	354,074	587,049
利益剰余金合計	13,562,574	13,795,549
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	13,983,753	14,216,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,905	170,554
評価・換算差額等合計	83,905	170,554
純資産合計	13,899,848	14,387,282
負債純資産合計	16,298,598	17,153,158

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,331,301	9,528,339
売上原価	2 6,212,587	2 6,231,454
売上総利益	3,118,713	3,296,884
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,300	169,500
給料及び手当	701,324	631,696
賞与	199,014	230,288
賞与引当金繰入額	66,301	106,325
退職給付費用	65,389	18,017
雑給	117,900	111,573
法定福利及び厚生費	112,874	141,469
業務委託費	88,503	79,159
旅費及び交通費	42,205	45,193
賃借料	74,367	67,073
減価償却費	28,217	33,798
研究開発費	3 249,186	3 214,621
その他	263,397	263,209
販売費及び一般管理費合計	2,167,982	2,111,927
営業利益	950,731	1,184,956
営業外収益		
受取利息	7,858	7,007
有価証券利息	314	10,477
受取配当金	59,460	34,395
受取賃貸料	21,734	1 22,973
受取保険金	22,124	1,548
保険返戻金	47,245	-
その他	12,294	16,221
営業外収益合計	171,032	92,622
営業外費用		
自己株式取得費用	597	-
保険解約損	-	796
営業外費用合計	597	796
経常利益	1,121,166	1,276,783
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,200
保険解約返戻金	84,065	-
特別利益合計	84,065	1,200
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,907	4 180
投資有価証券売却損	-	281,679
投資有価証券評価損	1,343,980	-
損害補償損失引当金繰入額	20,132	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,257	-
特別損失合計	1,383,278	281,859
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	178,046	996,123
法人税、住民税及び事業税	9,721	359,180
法人税等調整額	81,929	24,943
法人税等合計	91,651	334,236
当期純利益又は当期純損失()	269,697	661,886

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)			当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
1. 給料手当		1,384,883			1,418,092		
2. 賞与		392,986			516,974		
3. 賞与引当金繰入額		130,924			238,688		
4. 退職給付費用		130,934			43,456		
5. その他		630,002	2,669,731	44.3	659,423	2,876,635	44.3
外注費			2,482,281	41.1		2,728,206	42.1
経費							
1. 旅費交通費		349,211			336,745		
2. 消耗品費		84,413			101,648		
3. 賃借料		266,819			242,486		
4. 減価償却費		57,672			55,904		
5. その他		120,304	878,422	14.6	143,094	879,878	13.6
当期総業務費用			6,030,436	100.0		6,484,719	100.0
期首未成業務支出金			1,581,057			1,398,906	
合計			7,611,494			7,883,626	
期末未成業務支出金			1,398,906			1,652,171	
当期売上原価			6,212,587			6,231,454	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
資本剰余金合計		
当期首残高	300,120	300,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,120	300,120
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,500	38,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,500	38,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,170,000	13,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,170,000	13,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037,187	354,074
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益又は当期純損失()	269,697	661,886
当期変動額合計	683,113	232,974
当期末残高	354,074	587,049
利益剰余金合計		
当期首残高	14,245,687	13,562,574
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益又は当期純損失()	269,697	661,886
当期変動額合計	683,113	232,974
当期末残高	13,562,574	13,795,549

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	159,797	398,940
当期変動額		
自己株式の取得	239,143	-
当期変動額合計	239,143	-
当期末残高	398,940	398,940
株主資本合計		
当期首残高	14,906,010	13,983,753
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益又は当期純損失()	269,697	661,886
自己株式の取得	239,143	-
当期変動額合計	922,256	232,974
当期末残高	13,983,753	14,216,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	399,282	83,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,376	254,459
当期変動額合計	315,376	254,459
当期末残高	83,905	170,554
純資産合計		
当期首残高	14,506,728	13,899,848
当期変動額		
剰余金の配当	413,416	428,912
当期純利益又は当期純損失()	269,697	661,886
自己株式の取得	239,143	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315,376	254,459
当期変動額合計	606,879	487,434
当期末残高	13,899,848	14,387,282

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。

また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務(債務の減額)については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間(15.0年)で定額法により処理しております。

なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券	500千円	500千円

上記資産は、業務の履行を保証するために担保に供しているものであります。

2. 保証債務

関係会社オリオン設計㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃借人に対して連帯保証を行っております。

3. 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取賃貸料	13,524千円	14,000千円

2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(は戻入額)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	16,927千円	13,617千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
	249,186千円	214,621千円

なお、売上原価には含まれておりません。

4. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
建物除却損	2,374千円	-千円
工具、器具及び備品除却損	488	170
ソフトウェア除却損	44	10

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,000	2,000	-	3,000
合計	1,000	2,000	-	3,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式444,920千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式444,920千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	83,759千円	135,774千円
未払社会保険料	10,747	17,695
未払事業税	-	27,052
受注損失引当金	11,806	5,852
繰越欠損金	26,935	-
その他	16,285	16,256
繰延税金資産合計	149,533	202,632
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	362,064	336,390
長期未払金	26,250	26,250
固定資産評価損	123,586	123,586
投資有価証券評価損	89,734	6,435
減価償却費	12,375	9,061
その他有価証券評価差額金	56,463	-
資産除去債務	15,393	15,659
その他	20,410	20,245
繰延税金資産小計	706,278	537,629
評価性引当額	245,140	162,107
繰延税金資産合計	461,138	375,522
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,923	6,926
その他有価証券評価差額金	-	84,446
繰延税金負債合計	7,923	91,372
繰延税金資産の純額	453,214	284,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率		40.69%
(調整)	税引前当期純損失を計上	
住民税均等割	しているため、差異原因の	1.78
交際費等永久に損金算入されない項目	項目別内訳の記載を省略	0.25
受取配当金等永久に益金算入されない項目	しております。	0.70
評価性引当額の増減		9.89
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.43
その他		0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.55

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等の解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日	40.69%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の純額は14,287千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は14,287千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部に使用されているアスベスト含有建材の除去費用、及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7～31年と見積り、割引率は使用見込期間に応じて1.59～2.05%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	50,089千円	43,190千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,171	-
時の経過による調整額	833	747
資産除去債務の履行による減少額	11,904	-
期末残高	43,190	43,938

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,425.92	1,475.92
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	27.57	67.90

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年11月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 142,591.80円

1株当たり当期純損失金額 2,757.15円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,899,848	14,387,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,899,848	14,387,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,748	9,748

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	269,697	661,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	269,697	661,886
期中平均株式数(千株)	9,781	9,748

(重要な後発事象)

平成24年11月26日開催の当社取締役会における決議に基づき、平成25年1月1日をもって以下のとおり株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成24年12月31日(月)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成24年12月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割する。

(2)分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	100,480株
今回の分割により増加する株式数	:	9,947,520株
株式分割後の発行済株式総数	:	10,048,000株
株式分割後の発行可能株式総数	:	32,000,000株

(3)分割の日程

基準日公告日	:	平成24年12月14日(金)	(電子公告掲載開始日)
基準日	:	平成24年12月31日(月)	(実質基準日:平成24年12月28日(金))
効力発生日	:	平成25年1月1日(火)	

3. 単元株制度の採用

(1)新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とする。

(2)新設の日程

効力発生日:平成25年1月1日(火)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東燃ゼネラル石油(株)	53,000	39,538
		本田技研工業(株)	16,900	53,150
		(株)建設技術研究所	83,500	50,350
		富洋設計(株)	12,000	6,000
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)ジェー・イー・シー	5,000	2,500
		有明ウォーターマネジメント(株)	1	500
		計	170,431	153,539

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第319回利付国債	1,000,000	1,034,900
		計	1,000,000	1,034,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,404,305	3,205	-	2,407,510	1,182,111	64,996	1,225,399
構築物	33,652	-	-	33,652	32,231	389	1,421
車両運搬具	3,630	-	-	3,630	1,573	726	2,057
工具、器具及び備品	150,853	11,334	5,147	157,039	126,018	11,494	31,021
土地	1,326,543	-	-	1,326,543	-	-	1,326,543
有形固定資産計	3,918,985	14,539	5,147	3,928,377	1,341,933	77,606	2,586,443
無形固定資産							
ソフトウェア	81,842	44,240	11,522	114,560	42,278	18,479	72,282
電話加入権	16,998	-	-	16,998	-	-	16,998
その他	665	-	-	665	215	44	449
無形固定資産計	99,505	44,240	11,522	132,223	42,493	18,523	89,730
長期前払費用	9,875	-	2,001	7,874	1,279	311	6,594

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
賞与引当金	205,847	357,207	205,847	-	357,207
受注損失引当金	29,015	15,397	29,015	-	15,397
損害補償損失引当金	20,132	-	20,132	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,595,241
普通預金	179,245
定期預金	5,500,000
郵便貯金	153,791
別段預金	1,499
合計	7,429,777

完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本下水道事業団	229,398
名古屋市	73,948
札幌市	35,521
横浜市	22,680
(社)日本下水道協会	20,181
その他	595,033
合計	976,762

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
1,291,213	9,999,015	10,313,465	976,762	91.3	41.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	725,363
外注費	518,378
経費	408,429
合計	1,652,171

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ヒューム(株)	466,389
(株)エヌジェーエス・イーアンドエム	34,920
(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ	400,000
オリオン設計(株)	10,000
合計	911,309

長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

業務未払金

相手先	金額(千円)
ペンタフ(株)	11,970
(株)ベクトル・ジャパン	11,959
(株)エヌジェーエス・デザインセンター	10,995
(株)総合設計	9,765
オリオン設計(株)	9,477
その他	302,262
合計	356,429

退職給付引当金

区分	金額(千円)
イ．退職給付債務	2,154,757
ロ．年金資産	1,446,349
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	708,408
ニ．未認識数理計算上の差異	31,368
ホ．未認識過去勤務債務	204,078
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	943,855

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数(注)	-
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.njs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成24年11月26日開催の当社取締役会における決議に基づき、普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、実施日は平成25年1月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月18日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本上下水道設計株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本上下水道設計株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月18日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。